座談会

企業は中東から社員をどう退避させたか

日外協の会員企業は、今回の中東危機に際し、社員や帯同家族をどう退避させたのか？牧野海外安全センター長が、豊田通商（豊通）、出光興産（出光）、日野自動車（日野）の海外安全担当者に聞いた。※本文中、参加者の各会社名を（ ）内の略称で表記



司　会　日外協　海外安全センター長
牧野 茂

危機管理の体制と役割

―― まずは、皆さんの組織と役割を教えてください。

豊通・山西　私の所属はコンプライアンス・危機管理部の危機管理・BCM推進室で、昨年から危機管理を担当しています。海外組織は地域（極）ごとにCEOがおり、その下に現地法人社長や事務所長がいます。日本側のわれわれは外部専門家の意見を聞き、安全対策案をつくり、現地責任者がそれを申請し、日本本社の人事最高責任者が承認するという仕事の流れです。

出光・松浦　私も2年前から経済安全保障、海外安全、BCPを担当しています。現地が責任を持って事業を全うし、われわれ本社の安全チームは情報提供や支援をします。最終判断は事業部門の責任者と経営トップです。

日野・端　私は自衛隊出身です。当社入社後は9年間、総務部危機管理グループで全社リスクマネジメント、BCM、機密情報、個人情報、海外安全対策を担当しています。当社では、事業や人事などの機能ごとに責任者が定められ、複数部門にまたがる案件であれば、複数のリスクオーナーを置きます。

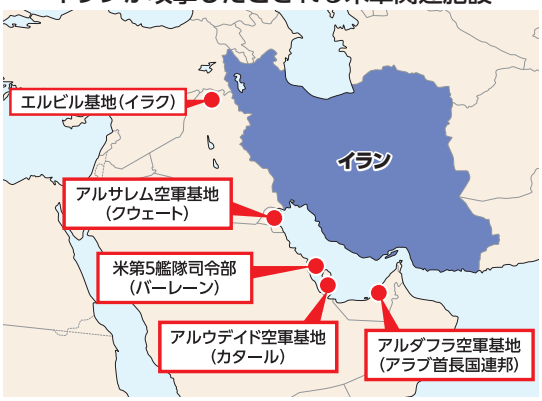
商用便が飛ぶうちに

―― 実際の退避は、どう進んだのでしょうか。また、事前に危機の兆候はつかんでいたのですか。

豊通・山西　2月28日に事態が始まり、3月中旬までにUAE、サウジアラビア、ヨルダンの全駐在員が空路で退避を完了しました。人数は家族を含め30人弱で、商用便が飛べるうちに早く帰したかたちです。現地から「できるだけ近くで業務を続けたい」という要望もあり、一部はエジプトに退避して仕事を続け、帯同家族のみ帰国しました。

事前情報は、米国大使館員の退避が先に伝わり、「そろそろ起こる」と外部からも聞いていました。ただ、私自身はまだ大丈夫だと考えており、2月28日のあのレベルの攻撃は予想以上でした。最後まで残ったUAEの現地責任者は、便のキャンセルが続いたため、陸路退避も検討しました。しかし、越境の可否や移動中の安全確保などを考え、「飛べるなら飛んでもらいたい」という判断を伝えました。

イランが攻撃したとされる米軍関連施設



（出所：防衛省資料）